

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年1月10日

【四半期会計期間】 第49期第3四半期(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)

【会社名】 わらべや日洋株式会社

【英訳名】 WARABEYA NICHIO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 妹川 英俊

【本店の所在の場所】 東京都小平市小川東町五丁目7番10号

【電話番号】 042-345-3131 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 森浦 正名

【最寄りの連絡場所】 東京都小平市小川東町五丁目7番10号

【電話番号】 042-345-3131 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 森浦 正名

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第48期 第3四半期 連結累計期間	第49期 第3四半期 連結累計期間	第48期
会計期間		自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日	自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日	自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日
売上高	(百万円)	122,521	132,469	163,372
経常利益	(百万円)	3,943	3,948	4,147
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,745	2,093	1,862
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,719	2,082	1,879
純資産額	(百万円)	33,361	35,270	33,521
総資産額	(百万円)	63,803	66,134	62,036
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	105.04	126.01	112.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	52.3	53.3	54.0

回次		第48期 第3四半期 連結会計期間	第49期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日	自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	38.72	25.91

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第48期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界景気の減速などを背景として、製造業を中心に企業業績が悪化し、個人消費も落ち込むなど、先行き不透明な状況で推移しました。

食品業界でも、消費者の節約志向や低価格志向などにより、厳しい市場環境が継続し、また「食」市場全体では、スーパーストア、コンビニエンスストア、外食チェーンなどが、業種・業態の垣根を越えて、激しい競争を繰り広げています。

このような状況下、当社グループは、主要顧客であるセブン-イレブン・ジャパンの積極的な出店や、チルド商品の販売伸長などにより、順調に売上を拡大しました。また、当社は3月に新設した商品本部に、商品開発の機能、権限を集約し、さらなる商品開発力の強化に努めるとともに、消費者の安全・安心へのニーズに応えるため、グループ一丸となって品質・衛生管理の徹底に取り組んでいます。このように、当社グループは、「食」創りのすべてを手がけ、「食」を進化させ続けるフード・イノベーターを目指し、高品質で価値ある商品づくりに邁進しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,324億6千9百万円（前年同期比99億4千7百万円、8.1%増）となりました。一方、利益面では、食品関連事業における米価上昇の影響などにより、営業利益は37億4千9百万円（前年同期比8千6百万円、2.3%減）、経常利益は39億4千8百万円（前年同期比5百万円、0.1%増）となりました。四半期純利益は、前年同期に計上した特別損失（災害による損失2億3千8百万円および資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額4億3千万円）が解消し、20億9千3百万円（前年同期比3億4千8百万円、20.0%増）となりました。

セグメントごとの事業概況は、以下のとおりです。

[食品関連事業]

首都圏、関西、東海、北陸地区を中心とした納品店舗数の増加、また、チルド温度帯の商品である「和菓子」や「ロールパン」、「パスタ」などの売上伸長により、売上高は1,016億6千万円（前年同期比87億1千5百万円、9.4%増）となりました。一方、営業利益は、増収効果はあったものの、米価の上昇などにより29億7百万円（前年同期比2億1千万円、6.8%減）となりました。

[食材関連事業]

水産加工品や鶏加工品の取扱高が増加したことなどにより、売上高は175億4千1百万円（前年同期比5億5千9百万円、3.3%増）、営業利益は2億9千6百万円（前年同期比6千6百万円、29.0%増）となりました。

[物流関連事業]

セブン-イレブンの店舗増加に伴い、共同配送事業の取扱高が増加したことや、前期の震災影響が解消し、ネットスーパー関連の宅配事業が増収したことなどにより、売上高は88億4千万円（前年同期比5億3千8百万円、6.5%増）、営業利益は2億1千4百万円（前年同期比2千1百万円、11.2%増）となりました。

[その他]

食品製造設備事業が増収したものの、人材派遣事業において、自動車業界の生産縮小による影響を受け、売上高は44億2千7百万円（前年同期比1億3千3百万円、3.1%増）、営業利益は2億6千6百万円（前年同期比1千2百万円、4.6%減）となりました。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当社グループは、研究開発費（研究開発費等に係る会計基準）はありませんが、経営理念である“ニーズの追求と変革の推進”のもと、多様化する消費者ニーズの変化にスピーディーに対応した値ごろ感のある高品質の商品を提供できるよう、原材料から最終商品までのトータル的な商品開発を積極的に行い、食品としての「美味しさ」「安全性」について、日々、研究に努めております。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修等の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定 金額 (百万円)	資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
わらべや 東海株式会社	名古屋工場 (愛知県日 進市)	食品関連 事業	増改築	1,138	自己資金及 び借入金	平成24年 12月	平成25年 8月	(注1)

- (注) 1. 生産能力および生産性の向上
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定 金額 (百万円)	資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
提出会社	上田工場 (長野県上 田市)	食品関連 事業	炊飯設備 更新工事	647	自己資金及 び借入金	当初予定より延期 (注3)		(注1)
提出会社	千葉工場 (千葉県袖 ヶ浦市)	食品関連 事業	炊飯設備 更新工事	455	自己資金及 び借入金	平成24年 10月 (注4)	平成25年 4月 (注4)	(注1)
提出会社	新潟工場 (新潟県見 附市)	食品関連 事業	炊飯設備 更新工事	450	自己資金及 び借入金	当初予定より延期 (注5)		(注1)

- (注) 1. 生産能力および生産性の向上
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 前連結会計年度末の計画は、着手予定平成24年11月・完了予定平成25年3月であります。
4. 前連結会計年度末の計画は、着手予定平成24年11月・完了予定平成25年2月であります。
5. 前連結会計年度末の計画は、着手予定平成24年12月・完了予定平成25年4月であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年1月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,625,660	16,625,660	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	16,625,660	16,625,660		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年11月30日		16,625		7,285		7,379

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,591,600	165,916	同上
単元未満株式	普通株式 23,260		同上
発行済株式総数	16,625,660		
総株主の議決権		165,916	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。なお、「議決権の数」には、証券保管振替機構名義（議決権2個）が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) わらべや日洋株式会社	東京都小平市小川東町 5-7-10	10,800		10,800	0.06
計		10,800		10,800	0.06

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)および第3四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,619	5,826
受取手形及び売掛金	14,243	14,933
商品及び製品	3,121	2,966
原材料及び貯蔵品	647	715
その他	2,539	1,940
貸倒引当金	20	11
流動資産合計	22,151	26,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,891	39,002
減価償却累計額	22,256	23,177
建物及び構築物(純額)	16,634	15,825
機械装置及び運搬具	15,228	15,583
減価償却累計額	10,996	11,572
機械装置及び運搬具(純額)	4,231	4,010
土地	12,692	12,505
建設仮勘定	205	683
その他	4,065	4,778
減価償却累計額	1,759	2,186
その他(純額)	2,306	2,592
有形固定資産合計	36,070	35,617
無形固定資産		
その他	696	555
無形固定資産合計	696	555
投資その他の資産		
その他	3,204	3,677
貸倒引当金	86	86
投資その他の資産合計	3,118	3,590
固定資産合計	39,885	39,763
資産合計	62,036	66,134

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,929	9,236
1年内返済予定の長期借入金	1,648	1,435
未払金	5,840	5,899
未払法人税等	1,477	770
賞与引当金	701	1,105
役員賞与引当金	-	107
その他	1,984	2,240
流動負債合計	19,581	20,796
固定負債		
長期借入金	4,205	5,017
退職給付引当金	1,920	1,969
資産除去債務	761	777
その他	2,046	2,303
固定負債合計	8,934	10,067
負債合計	28,515	30,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,285	7,285
資本剰余金	7,379	7,379
利益剰余金	18,971	20,733
自己株式	16	16
株主資本合計	33,620	35,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	23
繰延ヘッジ損益	32	15
為替換算調整勘定	147	149
その他の包括利益累計額合計	99	111
純資産合計	33,521	35,270
負債純資産合計	62,036	66,134

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
売上高	122,521	132,469
売上原価	103,505	112,410
売上総利益	19,016	20,059
販売費及び一般管理費	15,180	16,310
営業利益	3,835	3,749
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	194	216
受取賃貸料	149	123
その他	151	137
営業外収益合計	504	488
営業外費用		
支払利息	129	99
固定資産除却損	124	54
賃貸収入原価	90	72
その他	52	62
営業外費用合計	397	288
経常利益	3,943	3,948
特別利益		
貸倒引当金戻入額	15	-
特別利益合計	15	-
特別損失		
固定資産売却損	-	97
倉庫閉鎖損失	-	253
災害による損失	238	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	430	-
その他	132	-
特別損失合計	801	351
税金等調整前四半期純利益	3,156	3,597
法人税、住民税及び事業税	1,697	1,616
法人税等調整額	287	112
法人税等合計	1,410	1,504
少数株主損益調整前四半期純利益	1,746	2,093
少数株主利益	1	-
四半期純利益	1,745	2,093

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,746	2,093
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	11	7
繰延ヘッジ損益	13	17
為替換算調整勘定	28	1
その他の包括利益合計	26	11
四半期包括利益	1,719	2,082
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,718	2,082
少数株主に係る四半期包括利益	1	-

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日至平成24年11月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
1. 偶発債務 保証債務 非連結子会社の株式会社日鰻の金融機関からの借入金に対して株式会社日洋が保証を行っております。 保証額 1,109百万円 2. コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 差引額 5,000	1. 偶発債務 保証債務 非連結子会社の株式会社日鰻の金融機関からの借入金に対して株式会社日洋が保証を行っております。 保証額 1,074百万円 2. コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 差引額 5,000

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日至平成24年11月30日)
災害による損失は東日本大震災によるものであり、その内訳は次のとおりであります。 工場の原状回復費用 55百万円 棚卸資産の廃棄 92百万円 従業員への休業補償等 59百万円 その他 31百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
減価償却費	2,787百万円	2,736百万円
のれんの償却額	112 "	

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	332	20.0	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	332	20.0	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	92,944	16,981	8,301	118,227	4,293	122,521		122,521
セグメント間の 内部売上高または振替高	0	1,030	1,626	2,656	8,067	10,723	10,723	
計	92,944	18,011	9,927	120,884	12,361	133,245	10,723	122,521
セグメント利益	3,117	230	193	3,541	279	3,820	15	3,835

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品製造設備の販売、人材派遣、業務請負を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額15百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	101,660	17,541	8,840	128,042	4,427	132,469		132,469
セグメント間の 内部売上高または振替高	0	1,063	1,858	2,921	8,233	11,155	11,155	
計	101,660	18,604	10,699	130,964	12,661	143,625	11,155	132,469
セグメント利益	2,907	296	214	3,419	266	3,685	63	3,749

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品製造設備の販売、人材派遣、業務請負を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額63百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「物流関連事業」において、閉鎖予定の倉庫について倉庫閉鎖損失253百万円(減損損失203百万円、撤去費用50百万円)を特別損失に計上しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	105円04銭	126円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,745	2,093
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,745	2,093
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,614	16,614

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 1月10日

わらべや日洋株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 伸 啓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 山 昌 良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 村 仁 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているわらべや日洋株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、わらべや日洋株式会社及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。